

世界の動向と国民の要求に逆行するエネルギー基本計画 自然エネ・再エネ 100%を目指す方針に転換を

2025年1月20日
原発ゼロの会・大阪
エネルギー部会

(1)第7次エネルギー基本計画(案)の概要と問題点

経済産業省の資源エネルギー庁は、昨年12月17日に第7次「エネルギー基本計画」の原案を公表し、24日には有識者会議の了承を得たとして、第7次「エネルギー基本計画」(案)として発表しました(以下、「エネ基計画」(案)と略す)。今後、「エネ基計画」(案)に対するパブリックコメントを募集し(12月27日～1月26日)、本年3月末までには閣議決定する方針だと言います。

1)原発回帰・石炭火発温存の計画

①原発について

「エネ基計画」(案)では原発について、「優れた安定供給性」と「技術自給率」を有し、「温室効果ガス・CO₂削減にも有効な電源」と高い評価を与えています。そして、これまで言ってきた「原発への依存度は可能な限り低減する」としてきた文言を削除しました。明らかに「原発回帰」の基本計画となっています。そして、2040年の電源構成に占める原発の割合を「2割」としました。原発の現在の電源比率は8.5%程度であり、それを20%にするということは2倍以上にするということであり、今後ますます多くの原発を再稼働させ、老朽原発も動かし続け、さらに建て替え、新增設を進めるということです。

また、「核融合炉」だの「高温ガス炉」などを“次世代革新炉”として開発をすすめているとしています。しかし、それらはほとんど

「第7次エネ基計画」(案)の骨子

- 原発を再エネとともに「最大限活用」する。2040年度の電源構成比率を2割程度とする。
- 原発への「依存度を限りなく低減する」としてきた従来の方針を削除する。
- 原発の建て替えについて、同一の事業者であれば別の原発での建て替えでも容認する。
- 核融合炉など次世代型革新原子炉の開発・設置に取り組む。
- 火力発電について、2040年度の電源構成比率を3～4割程度とする。
- 自然エネ・再エネの2040年度の電源構成比率を4～5割程度とする。
- 原発・火力・再エネの「バランスのとれた電源構成」をめざす。

が机上の空論、SF的代物であって、幻想を抱かせるだけのものです。結局、税金のムダづかいをし、真の解決の道としての自然エネルギー・再生可能エネルギーの推進を遅らせるだけです。

②火力発電について

石炭火力発電は、膨大なCO₂を排出する電源プラントとして、現在、世界は廃止の方向にすすんでいます。ところが「エネ基計画」(案)では石炭火力を含む火力発電について、「温暖化ガスを排出する課題がある」一方、「再エネの出力変動を補う調整力を有する」などとして、2040年の電源構成目標を「3～4割」としています。しかし、先ず指摘しなければならないのは、現実には「原発と火力発電がベースロード電源として優先されていて、発電量が過剰になった場合は、再エネ電力がまっ先に切り捨てられている」という実態です。決して火力発電が「再エネの出力変動を補う調整役」など果たしていないのが現実です。

いま世界の国々は期限を切って石炭火力発電所の廃止を決めています。そんな中で日本だけが火力発電の温存を宣言しているのです。本年2月に国連に提出しなければならない2035年度の温室効果ガス削減目標について、日本政府は、「2013年度比で60%」を言い出していますが、これは世界基準となっている2019年度比では53%にしかありません。いま世界で求められている「2019年度比最低60%削減」という提起からすれば、日本の2013年度比では66%

になります。日本政府の目標設定は余りにも低く、世界で5番目に排出量の多い先進国、日本として恥ずかしい限りです。

エネルギー基本計画での電源構成目標と実績

2040年度 (第7次目標)	再生可能エネルギー 4～5割	原子力 2割	火力 3～4割
2030年度 (第6次目標)	36～38%	20～22%	41%
2023年度 (実績)	22.9%	8.5%	68.6%

2)最大限の導入にはならない「自然エネ・再エネ」

自然エネ・再エネについて「エネ基計画」(案)は、言葉の上では「主力電源化を徹底し」、「最大限の導入を促す」としています。しかしそれは、原発や火力発電などと「バランスのとれた電源構成」の中に位置づけられているのです。従って、いくら“主力電源化”や“最大限の導入”とい言っても、決して「自然エネ・再エネ100%の日本」を目指すものとはならず、原発2割、火力発電3～4割の残りの部分に押し込められた自然エネ・再エネになっているのです。2040年目標は4～5割となっていますが、現在の日本の到達点は23%程度で、既に60%近くにまでなっているドイツなどと比べれば、日本は大きく立ち遅れているのが現状です。(次ページ表参照)

そればかりか、現実には、自然エネ・再エネのFITにおける買い取り価格は年々引き下げられ、自然エネ・再エネの普及は鈍化しています。日本政府は言っていることとやっていることが真逆だと言わざるを得ません。

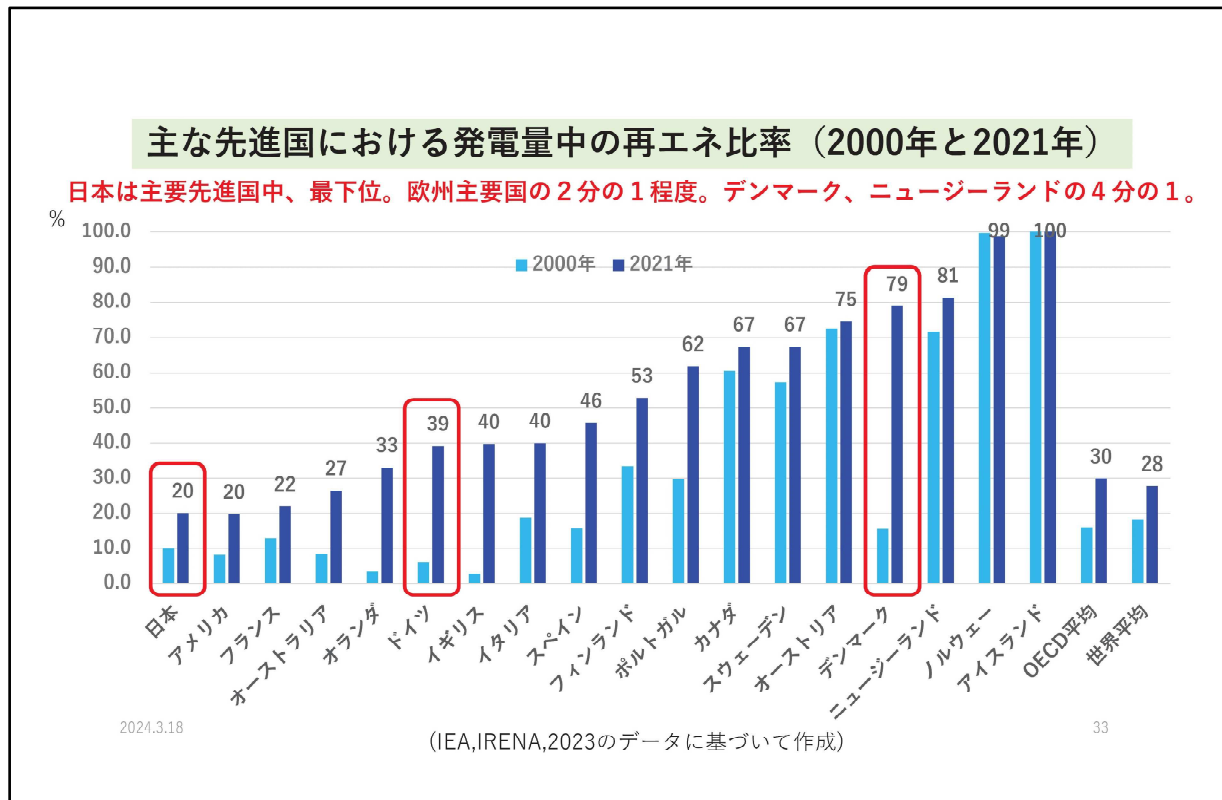
(2)「エネルギー基本計画」素案の何が問題か

1. 福島第1原発の事故から何一つ学ばない

「エネ基計画」(案)では「(福島第一原発の)事故の経験、反省と教訓を肝に銘じてエネルギー政策を進めていくことが原点」と掲げています。しかし、教訓にすべきは、①原発は一旦事故を起こせば長期・広範囲にわたって人々の生活と環境を破壊すること、②放射性廃棄物の処理方法がなく、有害で危険な物質を貯め続けること、③世界の地震の2割、火山の1割が集中する地震・火山国日本にとって原発は余りにも危険という点です。そういう視点に立てば、少なくとも「原発への依存度を減らす」という方針は絶対に堅持されるべきで、それを外すなどということは、福島第1原発の事故から何一つ学んでいないと言わざるを得ません。

2. エネルギー安全保障にもならない原発

「エネ基計画」(案)では、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化などを受け、エネルギー安全保障の面から原発への要請が高まっているとしています。しかし、エネルギー安が問題になるのはエネルギー資源を外国に依存しているからです。原発の燃料のウラン、火力発電の石炭や天然ガスはその全てを外国からの輸入に頼っています。エネルギー安を言うなら、自国にある資源としての自然エネ、再エネの推進こそ、国のエネルギー政策の基本に据えるべきです。日本の自然エネ・再エネのポテンシャル(潜在能力)は、環境省の調査でも、国民が年間に消費する電力量(約1兆kW時)の約7倍はあると推計されているのです。



和田武先生(自然エネルギー市民の会代表・元日本環境学会会長)の講演より

3. 急に言い出したデータセンターや半導体工場による電力需要の増加

政府はこれまで、日本は人口の減少、省エネ・高効率技術の開発などで、消費電力量は減ると言ってきました。ところが最近急に、データセンターや半導体工場による電力需要の増加を言い始めました。“電力需要が増える⇒だから原発が必要だ”とするための世論誘導でしかありません。実際、この14年間、東日本では原発の稼働ゼロでやってきました。また、日本と同じ技術立国ドイツは、自然エネ・再エネ電力が既に56%に達し、昨年4月から原発ゼロでやっています。原発なしでも十分やっていけるのです。そもそも、データセンターや半導体を進める企業のために、国民の安全が無視され、環境が破壊され、犠牲なってもよいという道理はどこにもありません。

(3)世界の動向、国民の要求にかなった「エネルギー基本計画」めざして

これからの運動として、次の4点が大切だと思います。

第1に、福島第1やチェルノブイリ(チョルノービリ)などでの原発事故の経験や今年の能登半島地震の実態、そして、そもそも原発は放射性廃棄物の処理方法がないという致命的な欠陥もつ発電であるという事実を再確認し、“地震国日本に原発は余りにも危険。なくしてゼロにしましょう”の世論を大きく盛り上げることです。

第2に、いま求められる「第7次エネルギー基本計画」(案)へのパブリックコメント募集に対して、“再び原発に依存し、石炭火力発電を温存する方針を撤回せよ”、“自然エネ・再エネ100%の日本を目指すエネルギー計画に書き改めよ”の意見を積極的に提出していくことです。

第3に、2月には国連に提出しなければならない2035年の温室効果ガス・CO₂の削減目標について、“2013年度比60%は余りにも低すぎる”、“最低でも75~80%に引き上げよ”、“2050年実質ゼロに見合う削減目標にせよ”の声を政府に集中することです。

第4に、7月に行われる参議院選挙で、原発回帰を進める政党に厳しい審判を下し、原発ゼロ、自然エネ・再エネ推進の国会にすることです。

いま世界では、「持続可能な社会」づくりが大きな課題になっています。将来の世代が安全かつ健康に暮らせる社会、そして、持続する社会のために、脱原発・脱炭素、自然エネ・再エネ推進の方向に進んでいます。また、私たち国民の要求もその方向にあります。そんな動向・要求に沿う第7次「エネルギー基本計画」にすることが大切です。

ノーベル平和賞を受賞した日本被団協の皆さんは「核兵器と人類は共存できない」と訴えました。私たちは同様に「原発と人類は共存できない」ことを強く訴えたいと思います。